

大学の英語教育における 外部試験の利用について考える

久保田章

現代語・現代文化学系助教授

はじめに

この小論は、学内の英語検定試験に13年ほど関わってきた経験を基にしているが、あくまでも個人的な見解であること、また筆者は、大学における外国語教育が技能の習得に等しいなどとは考えないが、紙幅のこともあり、技能面についての言及が多くなるということをまずお断りしておきたい。

同様に、アメリカの Test of English as a Foreign Language (TOEFL) を取り上げるが、これは、TOEFL が筑波大学の学内検定試験と同じテスト理論を採用していることと、最も良く知られている外部試験のひとつであることに基づいた便宜的な選択であり、TOEFL 自体のことを議論する目的は全くない。大学の英語教育における外部試験導入の一般的な問題について、「単位化」と「内部試験」という視点から、日頃の思いを述べたいと思うのみである。

能力試験と授業単位

TOEFL は、「北米の短大・大学への留学希望者」を対象として開発されている。この方針は、試験開始以来一貫して変わらないが、最近、日本においても、TOEFL のような外部試験の成績を大学教育の中に取り入れようという動きが一部で活発である。国際教育交換協議会日本代表部の昨年度の調査では、TOEFL の得点を単位認定に導入している大学が、国公立8校、私立27校あり、認定導入を検討中の大学が、国公立13校、私立20校あったという。同年3月の文部省告示により、大学、短大においてTOEFL を単位認定することが正式に認められたため、今後この傾向はますます強まるものと予測されている。

TOEFL は、英語のコミュニケーション能力を測定する試験とも考えられている。コミュニケーション能力を定義する場合、(1) 正しい文を生成するための言

語的（構造的）能力，（2）まとまりのある談話を構成する談話的能力，（3）場面や社会文化的背景に基づいて適切に文を使用する社会言語的能力，（4）聞き返しなどをしてコミュニケーションを円滑に運ぶ方略的能力の4つに下位分類するのが一般的である。

結論的に言えば、コミュニケーション能力を測定するといっても、多肢選択型の試験の場合、構造的な能力と、談話的能力の一部についてはともかく、他の2つの能力について測定するのは、きわめて難しい。少なくともTOEFLでは、そのような能力の測定は元々考慮の外である。

英語が母語や第二言語の習得環境であれば、そのような能力は、実際のコミュニケーションを通じて習得される。しかし、日本のような外国語の環境の場合、教室つまり授業を通じて以外には、その習得は非常に困難である。学習者は、授業という営みの中で、母語・母文化の社会的価値観と、異言語・異文化の価値観との接触、葛藤、融和を経験し、言語や文化の相対性を学び、特定の社会や文化だけを絶対視しない心的態度を身につけることが期待されるはずである。となれば、試験の成績で授業の単位を与えることにより、学習者は貴重な学習体験の機

会を逸することになりかねない。

授業で習得が可能な能力とTOEFLで試験することが可能な能力との乖離は、他の面でも観察できる。TOEFLの読解問題のテーマは、北米の歴史、文化、芸術、科学等の断片的な記事に限られる。受験者は、限られた時間の中で、限られた内容の英文の、いわば表面的な意味を正確に読み取ることが要求される。そして、これはTOEFLに限らず、能力試験の一般的特質である。

しかし大学における読解の授業であれば、より広範なテーマの英文を読む機会が得られるだけではなく、教師の指導により、情報を正確に読みとることに加え、楽しみ、批判し、感動しといった高次元の読み方が可能なはずである。この次元に、個人で読書しているだけで到達できる可能性は少ない。「読解は著者との対話である」とか、「読解は行間を読むことである」とよく言われるが、能力試験では、そのようなレベルの読みは要求されない。読解力の限られた面しか、能力試験の対象にはされ得ないのである。

TOEFL受験のための授業であれば、その授業の単位を、TOEFLの成績によって認定するというだけでもよいかもしれない。しかし、一般の授業の場合、

そこで習得すべきことと、能力試験で測定できることは、必ずしも一致しないという点に留意したい。

もちろん、英語の十分な能力があるとみなされる学生に対して、何らかの措置を講じることは意義がある。しかし、それが、授業免除とか試験の単位化に直結するとは考えにくい。日本語が母語である学生に、十分なコミュニケーション能力があるから国語の授業は必要ないという議論と本質的に変わるところがないのではなからうか。少なくとも教育する立場としては、別の可能性、すなわち、より高度の学習環境を提供するということを考慮しなければならない。そしてこれはまさに、外国語センターが、習熟度別の授業体制の中で、特別クラスないしは上級クラスという形で長年とり続けてきた考え方なのである。

外部試験利用の必要性

中村 敬氏は、「大綱化以来、外国語科目の改革は、選択制とグレード制に集約され、グレード制は、達成度と適性無視の一斉授業の無意味さに当事者がようやく気づいたところに端を発している」と述べ、グレード制にはグレードの決定を数値に依存する傾向があるため、学習の目標を明確に数値で表示できる各種の

資格試験が脚光を浴びるようになったと分析している。しかも、それは、「権威をもった」外部試験の方が、自前のテストより客観性があり、学生は競争でき、教師も手間が省けるという観念から出発しているということである。

そうであれば、当大学の1年生の英語教育においては、まさに外部の資格試験の導入を必要としない底力をすでに備えていたと言えよう。1年生の英語カリキュラムは、全学的に、①学群・学類別、②技能別、③習熟度別という3つの軸で構成されており、達成度と適性無視の一斉授業とは、はじめから決別していたのは明かである。

また、筑波大学では、すでに新しいテスト理論を基盤とする学内検定制度（以下筑波英検）を導入しており、学習の目標を数値で明確に示すということも行われている。わざわざ外部の能力試験を持ち出すまでもなく、授業での様々な言語活動を支える基礎学力の測定をするためのシステムを我々は有しているのである。しかも、授業の評価は、各クラスで独自に行えるので、到達度評価を基本とする習熟度別カリキュラムの本旨にも合致している。

外部試験と内部試験

筑波英検は、長期に渡るプロジェクトの結果開発されたもので、妥当性、信頼性など試験の精度については、高い評価が得られている。したがって、いわゆる「自前のテスト」とは異なり、この点で「権威」を外部の試験に求める必要性はない。

むしろ、TOEFL等の外部試験と筑波英検の構築理念の違いが重要なのである。ここでは、(1)試験自体が、教育目標に合致する形で作成されているか、(2)受験者の能力を正確に測定できるかという2点に集約して考えていく。まず、TOEFLの目的は、先に示したように、北米への留学希望者の能力の判定にあり、アメリカ人にとっての「民族語としての英語」が対象であるから、当然、英語の母語話者の規範に全面的に依存することになる。また、出題対象も、北米への大きな偏りがあることが指摘されている。

一方、筑波英検は、筑波大学の1年生終了時の実用的英語コミュニケーション能力を判定するための試験であり、「国際（補助）語としての英語」を対象としているので、出題範囲も日本をはじめ世界各国の様々な話題に及ぶ。問題の作成に当たっても、日本人教師と英米人教師

が協議を重ね内容調整するので、英語の母語話者の規範が絶対ということはない。そして、このような手順こそが、最近問題とされる「英語帝国主義」を排除することにもつながる。

第二の問題は、受験者の能力と関わる。TOEFLは留学希望者が対象であるため、受験者の能力は相対的にかなり高く、その能力を正確に測定できるよう設計されている。一方、当大学の学生の能力値は、上位から下位まで非常に大きな幅があるため、TOEFLでは、現実には、下位の受験者の能力測定が十分にできない危険性がある。

さらに言えば、内部検定の場合、その成果をカリキュラム開発に直接フィードバックすることが容易であるという強みもある。詳しく述べる余裕はないが、学生の能力群の把握は、学生の能力についての教師の印象を解明するのに役立っているし、評価基準の多様化の可能性も示唆している。統計的に1年間の学習成果を明示することも可能になった。細かい所では、教材の選択方法にも、筑波英検の事後指導にも、その成果は反映されているのである。

おわりに

以上、能力試験の単位認定と外部試験

と内部試験の問題について概観してきた。学内の語学検定制度は、開発はもとより、それを維持していくことも大きな課題である。それ程大変なら外部試験を導入すればよいとか、いっそのこと廃止

してはどうかという甘い囁きも聞こえてくる。そうできないのは、「それが僕らの魂だから」であろうか。

(くぼたあきら 応用言語学・英語教育学
専攻)

